

まち・ひと・しごと創生総合戦略

# 井手町地域創生計画

～豊かな自然と利便性・快適性が共存する新しい町～

平成27年10月 初版

井手町

## 目次

1	基本的な考え方	1
	(1) 基本的視点	1
	(2) 基本目標	1
	(3) 計画の実施期間	1
	(4) PDCAサイクルの確立	1
2	取り組むべき施策	2
	基本目標1 結婚・出産・子育て環境づくり	2
	基本目標2 地域経済を活性化させる仕組みづくり	5
	基本目標3 行ってみたい、住んでみたい、住み続けたいまちづくり	7
	基本目標4 持続可能で活力ある地域づくり	9

## 1 基本的な考え方

### (1) 基本的視点

井手町では、1990年代（平成2年～11年）以降、転出超過などによって人口減少が続いており、このまま少子・高齢化や人口減少に歯止めがかからなければ、人材不足をはじめ、地域の産業・経済の衰退はもとより、地域の様々な基盤の維持が困難になると認識しています。

この要因のひとつには、若い世代が住める住宅の不足により、結婚や子どもの就学などを契機とした隣接自治体等への転出超過が続いていることが挙げられます。また住宅不足は、新たな転入を妨げる要因にもなっていると推察できます。

将来にわたって持続可能な地域をつくるためには、若い世代をはじめとする定住促進を図るため、井手町の大きな魅力である豊かな自然環境を守りながら、子育て支援をはじめとした各種施策をより充実させるとともに、交通の利便性向上や住宅を中心とした開発適地の拡大を図る施策が必要だと考えます。

これまでから井手町は、交通の利便性を高めるためのJR奈良線の全線複線化促進、雇用創出を図るための白坂地区の開発支援、開発適地を拡大させるための新たな南北交通軸となる木津川右岸宇治木津線の整備促進の3点を人口減少対策の重点施策として取り組んできました。

この地域創生計画は、これら3つの人口減少対策重点施策を核に、将来にわたって持続可能で活力ある地域をつくるための具体的な施策を取りまとめたものであります。

住民の皆様をはじめ、産業界、行政機関、教育機関、金融機関など、外部有識者にも参画をいただきながら、将来にわたって持続可能で活力ある地域をつくるため、地域一丸となってこの地域創生計画の取り組みを進めていきます。

### (2) 基本目標

次の基本目標に沿って、地域創生に資する施策を推進します。

基本目標1 結婚・出産・子育て環境づくり

基本目標2 地域経済を活性化させる仕組みづくり

基本目標3 行ってみたい、住んでみたい、住み続けたいまちづくり

基本目標4 持続可能で活力ある地域づくり

### (3) 計画の実施期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

### (4) PDCAサイクルの確立

各基本目標における数値目標、重要業績評価指数（KPI）に基づき、取り組みの効果を定期的に検証するとともに、社会経済情勢や状況変化を加味しながら、毎年、必要な見直しを行います。

## 2 取り組むべき施策

### ■基本目標 1

#### 結婚・出産・子育て環境づくり

次世代を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、また子育てをする家庭が仕事との両立を図れることや、本町で暮らし続けられるよう、子育ての一義的な責任は家庭にあることを基本としながらも、出産や育児にかかる家庭の負担軽減や、若い世代が出産や子育てに希望を持てる地域の実現など、妊娠・誕生から子どもが18歳に達する年度まで切れ目のない支援で、「子育てするなら井手町で」と言われるまちを目指します。

学校、家庭、地域の連携を深め、子どもたち一人ひとりの個性を大切にしながら、意欲と主体性、また幅広い視野を持ってたくましく生きていけるよう「生きる力」を持った子どもの成長を支援します。

#### □数値目標

	基準値	目標値
出生数	47人（H26年度）	53人（H31年度）
子育てしやすいと感じる女性の割合	32・1%（H27年）	35%（H31年度）

#### （1）結婚から子育てまでをサポートする体制の充実

子どもの健やかな成長と父母に安心をもたらすケアなどの支援を行います。また、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを行っていきます。

- 結婚支援団体等へのサポート
- 理想とする子どもの数の実現支援
- 子育て環境の整備
- 子育て支援に関する情報発信の強化
- 職場環境改善の働きかけ

#### 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
子育て支援センター利用率	3・3%（H26年度）	4・0%（H31年度）
妊婦訪問指導利用率	47・5%（H26年度）	70・0%（H31年度）
不妊相談	—	実施（H31年度）
乳児訪問指導利用率	72・3%（H26年度）	80・0%（H31年度）
乳幼児健康診査等受診率	93・0%（H26年度）	94・0%（H31年度）
短期支援事業	—	実施（H31年度）
子育て支援センターの土曜開館	—	実施（H31年度）

一時預かり体験サービス	—	実施（H31年度）
子育てサークルへのイベント補助	—	実施（H31年度）

## （２）子育て世帯への手厚い支援

子育て家庭への経済的な支援を含めた手厚い支援を行います。

### ○ 子育て・教育に伴う経済的負担・不安の解消

#### 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
子育てに伴う経済的不安を感じている人の割合	71%（H27年度）	65%（H31年度）
チャイルドシート購入補助利用者数	50人（H26年度）	55人（H31年度）
小中学校入学支度金	小学校2千円、中学校3千円	継続実施
小中学校の給食費援助	1食17円（H27年度）	継続実施
小中学校の修学旅行費援助	小学校1万円、中学校2万円	継続実施
小中学校の通学費援助	多賀地区・有王地区 全額	継続実施
中学校英検4級検定料補助	合格まで全額補助（H26年度）	継続実施
泉ヶ丘中学校部活動支援事業（中学生夢・未来支援事業）	選手派遣費用補助 150万円	継続実施

## （３）個性と「生きる力」を育てる教育活動の推進、教育施設・教育環境の整備充実

子どもたちの個性を尊重しつつ能力を伸ばし、個人として、社会の一員として生きる基盤を育てることを基本に、確かな学力の確立、豊かな心と健やかな体の育成を図り、様々な体験を通じて学ぶ楽しさを体得させる教育活動を推進します。

また、ゆとりと潤いのある安全で快適な学習空間を創出し、児童・生徒がのびのびと安心して学習できるよう、教育施設・教育環境の整備を進めます。

- グローバル社会に対応できる子どもの育成
- 基礎・基本の定着、小中学校の連携した授業改善による確かな学力の向上
- 地域の教育力を活かし、地域社会と協働して実践する「まちづくり教育」の推進

## 重要業績評価指標(KPI)

指標	基準値	目標値
学校に行くのが楽しいと感じている児童・生徒の割合	65%(H21年度)	75%(H31年度)
泉ヶ丘中学校海外派遣生徒数累計(中学生夢・未来支援事業)	19人(H27年度)	39人(H31年度)
中学卒業まで英検4級以上合格	70.7%(H26年度)	100%(H31年度)
小学5年生数検8級以上合格	—	90%(H31年度)
小学校の学校図書年間貸出数	45.7冊/人(H26年度)	50冊/人(H31年度)
中学校の学校図書年間貸出数	18.2冊/人(H26年度)	25冊/人(H31年度)
中学生が地域の行事などに参加した割合	65%(H21年度)	75%(H31年度)
小学6年生泳力(平泳ぎ・クロール25m以上)達成率	67%(H27年度)	80%(H31年度)

## 基本目標 2

## 地域経済を活性化させる仕組みづくり

地域産業や雇用の創出は、地域の活力と持続可能性の基礎となるものであり、製造業や地場産業をはじめ、地域の経済活動を担う活力ある産業の創造を通じ、足腰の強い地域産業構造の構築と就業機会の拡大を目指します。

また農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった課題に対応するためにも、就農者所得の安定や担い手育成、農業と観光を結びつけた観光農園や体験農園など、都市住民との交流の場づくりを進めます。

## □数値目標

	基準値	目標値
町内事業所従業者数	3, 118人 (H24年)	3, 300人 (H31年)
製造品出荷額	159億円 (H24年)	15%増 (H31年)

## (1) 活気ある町の産業の創出

既存産業の支援をはじめ、新たな産業創造の支援にも取り組み、活気あるまちを目指します。

- 産業・商店街の活性化
- 企業誘致
- 空き家・空き店舗の活用
- 空き家の実態調査

## 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
企業誘致	—	5社 (H31年度)
雇用の創出	—	150人 (H31年度)
空き家の利活用	—	10棟 (H31年度)
空き店舗の利活用	—	1棟 (H31年度)
一日店長イベントの開催	—	3回 (H31年度)

## (2) 担い手育成等による農業の活性化

本町においては、農業従事者の高齢化や後継者不足などにより耕作放棄地も増加していることから、担い手となる新規農業者の確保・育成を図るほか、貸農園・体験農園などによる交流人口の拡大を図ります。

- 新規農業従事者の確保・育成
- 貸農園の開設、農業体験の場の提供

### 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
担い手育成	—	3人（H31年度）
半農半X・週末農家育成・定年帰農者数（累計）	—	15人（H31年度）
貸農園・体験農園数	1カ所（H27年度）	3カ所（H31年度）

### 基本目標 3

#### 行ってみたい、住んでみたい、住み続けたいまちづくり

本町にある自然、歴史・文化、田園風景などの景観を観光資源として整備・活用しながら、観光・交流の振興に努め、交流人口の拡大と定住の促進を図るとともに、豊かな自然環境を生かしながら良好な宅地開発を誘導します。

#### □数値目標

	基準値	目標値
交流人口	352,021人 (H26年)	500,000人 (H32年)
住みやすいと感じている女性の割合	50.4% (H27年)	55.0% (H31年)
住宅の創出	—	300戸 (H47年)
ずっと住み続けたいと考える女性の割合	22.1% (H27年)	27.0% (H31年)

#### (1) 交流人口の拡大

町内の自然や史跡をはじめとする観光資源を積極的に発信するとともに、野外活動センターやまちづくりセンターなど、既存の資源を見直し磨きをかけることによって観光集客の増加を促すとともに、商店街の空きスペースなどを利用した大学生と地域の交流拠点等を整備します。

- 既存観光施設の魅力向上
- PR強化や交流の促進による町のイメージ向上
- 観光案内サイン改修・外国語パンフレットの整備

#### 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
交流人口	352,021人 (H26年)	500,000人 (H32年)
まちづくりセンター椿坂来場者	12,925人 (H26年度)	22,000人 (H31年度)
さくらまつり来場者数	56,896人 (H27年)	70,000人 (H31年)
町をPRするイベントの開催数	年6回 (H27年度)	年10回 (H31年度)
大正池グリーンパークの入場者数	8,292人 (H27年度)	5%増 (H31年度)

#### (2) 良好な居住環境の整備

本町では、新興住宅地などの開発はほとんど行われておらず、住宅に関する需要と供給のバランスがとれていないため、近隣自治体への転出超過が続いています。

この状況を食い止めるため、新興住宅の建設や空き家の有効活用等による住宅確保を進め、自然の豊かさと都市的要素が共存する地域特性をPRするとともに、井手町での居住を促進するための支援を行います。

- 宅地・住宅開発の推進
- 空き家の有効活用
- 町での居住促進のための支援

#### 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
空き家の利活用（再掲）	－	10棟（H31年度）
住宅創出	－	300戸（H47年）

#### （3）住民の暮らしの質の充実・向上

井手町に住み続けたいという思いにつなげるため、住民参画による地域創生の取り組みを支援・協働で進めるとともに、身近なサービスの向上や健康寿命を延伸させる施策を進め、だれもが生き生きと暮らせるまちを目指します。

- ボランティア団体・NPOへの支援・人材育成
- 健康づくりの支援を通じた健康寿命の延伸
- 公共施設・サービスの利便性向上

#### 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
30代の生活習慣病予防健康診査事業 受診率	－	2%（H31年度）
コンビニ納税の実施	－	実施済み（H31年度）
スポーツ・文化事業の参加者数	10,000人（H26年度）	5%増（H31年度）
高齢者の体力測定の成績	－	全国平均以上（H31年度）

## 基本目標 4

## 持続可能で活力ある地域づくり

本町の立地から、大都市圏との交通アクセスを向上させるとともに、適正な土地利用のもとで地域特性に配慮し、地域資源を十分に活用しながら良好な市街地整備を進めるとともに、商業施設を誘致するなど、人々が便利に、快適に過ごせる個性豊かな街を目指します。

また本町に暮らすすべての人が、安心して安全に暮らせるよう、防犯・防災の取組強化に努めます。

## □数値目標

	基準値	目標値
J R 乗客数（1日平均）	1, 477人（H25年度）	1, 500人（H31年度）
バスや電車が不便と感じる女性の割合	68・4%（H27年）	65・0%以下（H31年）
買い物など日常生活が不便と感じる女性の割合	78・9%（H27年）	75・0%以下（H31年）

## （1）利便性の向上

鉄軌道であるJ R奈良線の全線複線化をめざすほか、新しい南北軸となる木津川右岸宇治木津線の整備促進をはじめ、町内の連絡機能や東西交通の強化などを進めます。

- 歩道の拡幅
- 道路交通網の整備
- 公共交通の利便性向上
- 生活利便性の向上
- 商業施設の誘致

## 重要業績評価指標（KPI）

指標	基準値	目標値
J R各駅のバリアフリー化	—	100%（H31年度）
町道延長	143, 026m（H26年）	143, 500m（H31年）
歩道延長	1, 756m（H26年）	2, 300m（H31年）

## (2) 安心・安全の強化

地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄の充実を図るとともに防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。

- 防災設備・装備の充実
- 自主防災組織の支援
- 消防団の維持・充実、新基準服整備事業
- 防犯対策の強化

### 重要業績評価指標 (KPI)

指標	基準値	目標値
消防団員定数	247人 (H27年度)	250人 (H31年度)
街路灯のLED化	—	100% (H31年度)
防災・減災のための訓練の毎年実施	実施	継続 (H31年度)
防災拠点となる庁舎の移転	—	移転先決定 (H31年度)

